

令和6年度主要事業の取組について

1. 基幹産業としての観光の確立	1
（1）観光立国の実現及び観光産業の価値向上に向けた政策活動	
（2）観光産業のプラットフォームとして情報発信力及び会員や地域間の連携強化	
（3）国内観光、国際交流（双方向交流）の活性化	
2. 観光の価値創造とイノベーションの追求	6
（1）高付加価値を訴求した観光需要の創造及び旅行需要創出支援	
（2）利便性や生産性向上のための観光DX推進に向けた基盤整備	
（3）イノベーション追求のための環境整備	
3. 持続可能な観光に向けた課題解決	14
（1）観光地域づくり推進による地域社会支援	
（2）観光教育の普及と将来の観光産業を支える人材の育成	
（3）持続可能な観光のあり方の追求と観光危機管理の推進によるレジリエンス向上	
4. 職員の働きがい創出	18
5. 組織活動事業	18
（1）諸会議の開催	
（2）観光関係諸団体との連携、協議	
6. 地域事務局事業	19



1. 基幹産業としての観光の確立

(1) 観光立国の実現及び観光産業の価値向上に向けた政策活動

① 基幹産業の目指す姿を描く中長期的なビジョンの策定

観光は交流により、人と人との関係を広げ強固にし、地域を結び、かつ日本と世界を結ぶものである、といった意義をアピールしていくとともに、観光産業は我が国の基幹産業として、将来性、重要性、地域及び日本経済への貢献度等、持続可能な産業であることを明示するため、観光産業界として基幹産業の目指す姿を描く中長期的なビジョンの策定に取り組んだ。

② 観光振興を進め、ゆるぎのない世論づくりのための提言及び広報活動の強化

● 広報Webサイト及びメールマガジン等による広報（一般事業）

当協会のWebサイト（<https://www.nihon-kankou.or.jp/home/>）にて、当協会事業の実施状況について発信するとともに、会員専用ページにて、観光に関する統計データの提供を行った。また、会員メールマガジンにて、当協会及び会員の実施する事業や国の観光政策等に関する情報を発信した。

● 季刊「観光とまちづくり」の発行（日本宝くじ協会助成事業）

観光情報誌「観光とまちづくり」を年4回発行し、各地域における先進的取組や観光魅力の創出事例などの紹介を行うことにより、地域の観光振興を支援した。

<令和6年度の発行>

春号 「地域をプレミアムに旅する」（令和6年4月30日発行）

夏号 「変わる北陸観光」（令和6年7月31日発行）

秋号 「地域にある資源から人を惹きつけるストーリーをつくる」
（令和6年10月31日発行）

冬号 「世界遺産を守り活かす」（令和7年1月31日発行）

③ 国・自治体・諸団体との緊密な連携による需要の分散・平準化の促進（一般事業・日本財団基金事業）

国・自治体・諸団体との緊密な連携・協議の下、観光立国推進協議会等の活動を強化し、全国知事会が中心となって進めているラーケーションをはじめとした休み方改革などの取組を推進するなど、旅行需要の分散・平準化を図り、社会課題への貢献を目指すとともに、地域や産業との連携を更に深め、観光産業の価値向上を促進した。

● 観光立国推進協議会（日本財団基金事業）

観光に係る幅広い産業の団体・企業によって構成される「観光立国推進協議会」について、第11回目の会合を令和7年1月15日に開催した。今回は、2025年日本国際博覧会協会による大阪・関西万博についての最新情報、及び観光庁から最近の観光情勢と観光庁の取組についての説明後、委員による意見交換を行った。委員からはさまざまな視点から2025年度の観光の課題等についての発言があり、特に訪日旅行者の地方分散について対応すべきといった意見があげられた。

令和7年1月15日（第11回） 於：東京プリンスホテル

④ 働きがいの創出、労働環境の改善、生産性の向上や適正な収益の確保などによる観光産業の魅力向上（一般事業）

当協会会員をはじめとして、観光産業界が一体となり、高付加価値を生み出すことができる観光産業を目指すべく、働きがいを創出し、処遇改善等の労働環境の改善、DX等による生産性向上や適正収益の確保による雇用と経営の安定化を図るとともに観光財源の確保に向けた議論等を行い、観光産業の魅力向上を図った。

（２）観光産業のプラットフォームとして情報発信力及び会員や地域間の連携の強化

① 地域事務局による地域連携強化と効果的な事業の実施（一般事業）

観光地域づくりの取組においてキーワードとなるDMO、DX等さまざまな領域において課題がある中、当協会が今後事業の主軸として考えているDMO運営支援、人材育成や観光DXへの取組等を強化すべく、当協会の地域事務局が地域との窓口機能を引き続き担い、地域における観光状況の把握、事業内容の発信を行うとともに、地域事務局が主体となり、地域の特色を活かした効果的な事業について取り組んだ。

●美化プランターの配付（日本宝くじ協会助成事業）

観光地の環境美化活動の推進を目的として、花による観光地域づくりを推進する地域に耐久性の高い美化プランターを贈呈し、「花の観光地づくり」を支援した。

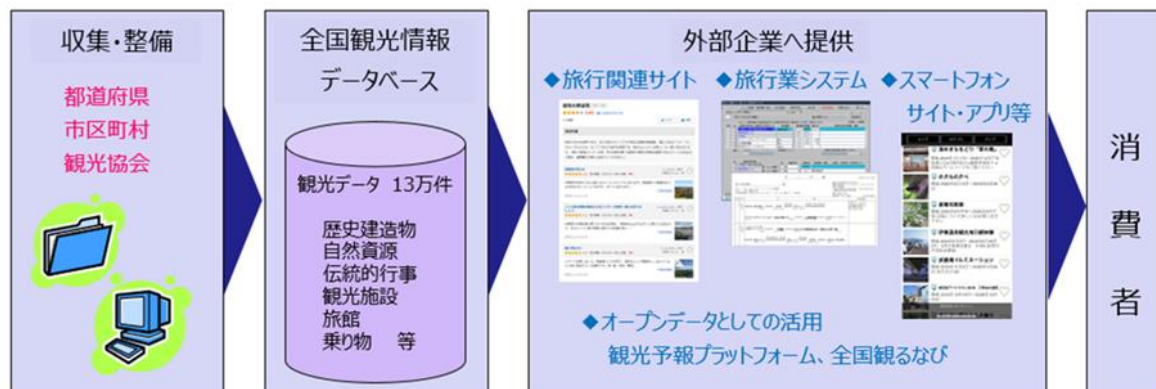
② 「JAPAN 47 GO」（全国観光情報ポータルサイト）を柱に地域情報の発信強化

（一般事業・全国広域観光振興事業）

一般消費者、企業等の観光情報の利用ニーズに対応して、全国観光情報データベースの整備・運営を行うとともに、観光情報の流通拡大を図るため、国内観光ポータルサイト「JAPAN 47 GO」を柱に、産業観光、まちあるき、酒蔵ツーリズム等によるテーマ別情報の発信、さらには利用者の利便性の向上を図るため、予約サイトとの連携による地域への具体的な誘導を行うことにより観光産業のプラットフォームとして情報発信力の強化に努めた。

また、国内外の情報発信強化を目的に観光庁観光DX実証事業と連携し、令和7年3月に「JAPAN 47 GO」英語版をリリース予定である。

【全国観光情報データベースの整備・提供の流れ】



【JAPAN 47 GO TOPページ】 → 【地域ストーリーページ】 【テーマ特集ページ】



●地域の観光情報の国内外への周知拡大 ※観光庁観光DX実証事業に採択

令和7年3月から実施し、全国観光情報データベースと各サービスとの連携を図る。

・Google検索の最適化機能

検索結果の画像部分に継続的に画像情報を提供する。

・Googleビジネスプロフィール

当協会がGoogle代理店となりGoogleビジネスプロフィールへテキスト・画像情報を提供する。地域に代わって当協会が認証作業を行うことで、国内外へ信頼ある情報として発信される。※画像はイメージ



・「JAPAN SEARCH」

国内外のビジネスユーザーを対象に内閣府が運営する「JAPAN SEARCH」 (<https://jpsearch.go.jp>) の観光分野のコンテンツ拡充を目的に継続的に情報提供を行う。



③ 各事業での会員ネットワークを強化、地域と企業の連携強化

●企画委員会（一般事業）

令和6年度は、要望、提言活動の充実及び観光ビジョンの策定を活動の方針として、観光振興を進め、ゆるぎのない世論づくりのための提言に向けての議論、並びに広報活動の強化をはじめ、基幹産業の目指す姿を描く中長期的なビジョンの策定等に取り組んだ。

第1回	令和6年6月4日（火）	16：00～17：30	於：日本観光振興協会会議室
第2回	令和6年8月9日（金）	16：00～17：30	於：日本観光振興協会会議室
第3回	令和6年10月2日（水）	16：00～17：30	於：日本観光振興協会会議室
第4回	令和6年11月29日（金）	16：00～17：30	於：日本観光振興協会会議室
第5回	令和7年1月29日（水）	16：00～17：30	於：日本観光振興協会会議室
第6回	令和7年3月27日（木）	16：00～17：30	於：日本観光振興協会会議室

(予定)

●国内観光促進委員会（一般事業）

より多くの観光需要を取り込み、観光産業の人材難・人手不足解消、ひいては業界の働き方改革を進めるために必要な「需要の分散化、平準化」をテーマとし、議論や実地視察等を通し課題認識を深め、解決に資することを目的に開催した。

- ・第1回 令和6年7月4日（木）16：00～18：00 於：日本観光振興協会会議室
- ・第2回 令和6年9月9日（月）16：00～18：00 於：日本観光振興協会会議室
- ・第3回 令和6年12月13日（金）～14日（土）
広島県視察（廿日市市、呉市、江田島市、広島市）

- ・第4回 令和7年3月17日（月）16：00～18：00 於：日本観光振興協会会議室

(予定)

●双方向交流促進委員会（一般事業）

コロナ禍からの回復が遅れている海外旅行を含む「双方向観光交流の拡大」をテーマに、議論や実地視察等を通し、課題認識を深め、解決に資することを目的に開催した。

- ・第1回 令和6年7月9日（火）16：00～18：00 於：日本観光振興協会会議室
- ・第2回 令和6年9月11日（水）16：00～18：00 於：日本観光振興協会会議室
- ・第3回 令和7年1月24日（金）～25日（土） 福岡県、熊本県視察
- ・第4回 令和7年3月21日（金）16：00～18：00 於：日本観光振興協会会議室

(予定)

●産学連携観光人材育成委員会（一般事業）

小中学生向け観光教育から観光経営人材の育成までツーリズム産業の人材確保や育成・活用をテーマに、協会事業や委員企業・団体の活動を共有し、業界横断的な課題解決に資する取組について意見交換することを目的に開催した。

- ・第1回 令和6年9月4日（水）15：00～17：00 於：日本観光振興協会会議室
- ・第2回 令和6年12月20日（金）15：00～17：00 於：日本観光振興協会会議室
- ・第3回 令和7年3月6日（木）15：00～17：00、
7日（金）9：30～14：30 於：箱根（予定）

（3）国内観光、国際交流（双方向交流）の活性化

① 「ツーリズムEXP0ジャパン2024」、「2025年日本国際博覧会（大阪・関西万博）」及び「2027年国際園芸博覧会」を活用したイン・アウト双方向交流の強力な促進

(一般事業・全国広域観光振興事業)

●ツーリズムEXP0ジャパン2024開催（全国広域観光振興事業）

会 期：令和6年9月26日（木）～29日（日）

会 場：東京ビッグサイト

テ ー マ：旅、それは新たな価値との遭遇

出 展 数：海外80カ国・地域、国内47都道府県から1,384の企業・団体

来場者数：82,900人（4日間合計）

開催結果：観光大臣会合では、9カ国の観光大臣・副大臣、及び国際観光機関4団体のトップ等計13名が出席し、“新たな旅の創造”をテーマに議論が交わされた。2025年は、愛知県（Aichi Sky Expo）で「ツーリズムEXPOジャパン2025 愛知・中部北陸」と題して開催予定である。

② 「日台観光サミット」によるハイレベルな交流、関係各国及び国際機関との連携

（台北国際旅行博出展支援、UN Tourism、WTTC等）（一般事業・全国広域観光振興事業）

●日台観光サミットの開催（全国広域観光振興事業）

会 期：令和6年5月30日（木）～6月2日（日）

会 場：台湾 高雄市

主 催：日台観光推進協議会/台日観光推進協議会

参加者数：日本側100名、台湾側110名

テ ー マ：SDGsにおける日台観光の新たな魅力について

開催結果：日本と台湾の持続可能な観光と双方向のバランスの取れた交流の発展に向け、観光地等のデジタル化、先端技術の活用促進や、地域文化の多様性と環境保全の価値の強調等を織り込んだ「高雄宣言」を発表した。
また、令和7年度の開催地は、鳥取県に決定した。

●ITF2024台北国際旅行博への日本ゾーン出展（一般事業・全国広域観光振興事業）

主 催：財団法人台湾観光協会

会 期：令和6年11月1日（金）～4日（月）

会 場：台湾台北市 南港展覽館（1階・4階）

出展規模：日本ゾーン 98団体・182小間

開催結果：当協会が取りまとめを行う「日本館（日本ゾーン）」は参加団体が会場内最大規模となり、特設ステージも人気を集め、「最優秀人気賞」を受賞した。会期中の来場者数は、直前に台北を直撃した台風21号の影響もあったが、約364.5千人と昨年比5.8%増を記録した。
なお、ITF開催前日に予定していたBtoB商談会は、約500名の参加が見込まれていたが、台風により出勤・通学停止措置が発令されたため、中止となった。

●UN Tourism（旧UNWTO）との連携事業（一般事業・日本財団基金事業）

新型コロナウイルスの世界的な蔓延により我が国の観光産業も未曾有の打撃を受けたが、各地域が直面する様々な課題を解決し再興を図る過程において、世界各地の知見や先進事例が集積するUN Tourismと連携を図りながら有益な情報を収集し、国内関連各所への発信を行った。また、UN Tourismが推進するテーマ別観光に関しても、引き続き連携を進め、国内での理解促進を図った。

●WTTC開催事業（一般事業・全国広域観光振興事業）

令和5年度は日本チームとしてのプロモーション活動を実施しなかったが、令和6年10月8日（火）～10日（木）にオーストラリア・パースに日本チームが派遣され、現地で交流、日本のツーリズムの紹介を行った。

主 催：WTTC（世界旅行ツーリズム協議会）

会 期：令和6年10月8日（火）～10日（木）

開 催 地：オーストラリア国 パース

参 加 者：約700名（40ヵ国）

※日本からは、WTTCの高橋広行副会長（当協会副会長／株式会社JTB取締役会長／）を始め、20名が参加。

2. 観光の価値創造とイノベーションの追求

（１）高付加価値を訴求した観光需要の創造及び旅行需要創出支援

① テーマ別観光の探求（産業、日本遺産、ガストロノミー、酒蔵、海洋、アドベンチャートラベル等）

●産業観光磨き上げ支援事業（全国広域観光振興事業）

産業観光に取り組むものの安定した集客や収益化に課題を抱えている地域を公募し、産業観光の事業化モデル確立や収益化に向けた中期的な支援を行う。

以下にて公募を実施し、支援地域を決定した。

（公募内容）

- ・公募期間：令和6年3月26日～4月30日
- ・公募対象：自治体、観光協会・連盟、商工会議所・商工会、観光地域づくり法人（DMO）
- ・支援内容：専門家や講師の派遣・助言、先進事例とのマッチング・視察等
- ・支援地域数・期間：1地域・3年間

（支援地域・内容）

- ・一般社団法人越前市観光協会
産業観光コンテンツの高付加価値化に向け、日本観光振興デジタルプラットフォーム【拡張機能】の構築と観光デジタル人材の育成
 - ・「愛知・発酵食ツーリズム」推進コンソーシアム
「発酵食ツーリズム」に関わる蔵元の現状評価・課題抽出、外国人目線による磨き上げ方策の提示、ターゲット検証
- ※ただし、一般社団法人越前市観光協会については、公募どおり3年間支援することとし、「愛知・発酵食ツーリズム」推進コンソーシアムについては、2年度目以降の事業体制の構築を目指し、まずは1年間の支援を行うこととしている。

●日本遺産ツーリズム事業（日本財団基金事業）

観光による人流拡大、地域経済への貢献を目指し、地域にまつわる観光資源を活用した新たなツーリズムを構築する。文化庁が認定する「日本遺産」は地域の風土に根差した伝承や風習等を踏まえたストーリーであり、現在104件の日本遺産が存在する。

日本遺産ツーリズムでは、そのストーリーを表す有形・無形の文化財を有効な観光

コンテンツとし、総合的に活用していく。本事業は2か年にわたり取り組み、ストーリーに沿って効率良く周遊できるモデルルートや仕組みを構築し、観光促進のみならず、地域課題である公共交通機関の運行維持や分散型観光の促進にもつなげていく。

令和4年度に採択した神奈川県鎌倉市では、本事業で策定したモデルルートの教育旅行での活用を目的に、公益財団法人日本修学旅行協会（以下、日修協）に対しファムツアーを実施、日修協の月刊誌「教育旅行」（2024年11月号）に記事を掲載した。

令和5年度に採択した山梨県甲府市・甲斐市及び兵庫県朝来市・養父市については、事業2年目に入り、モデルルートの策定や取組周知のための各種制作物の作成に取り組み、2月に事業成果に関するプレスリリースを行った。

また、令和6年度の公募により採択した富山県南砺市と大分県中津市・玖珠町については、地域関係者による有識者検討会議を2回開催し、モデルルート等について協議した。

さらに、「日本遺産ツーリズム」の普及・啓発を目指し、本事業の参画地域とともにツーリズムEXPOジャパン2024にて「日本遺産ツーリズム」ブースを出展したほか、「日本遺産ツーリズムセミナー」も開催した。

上記に加え、「日本遺産」を活用し多くの観光客の周遊を促し、地域経済の活性化を図ることを目的に、「御周印帳（※）」を制作し、日本遺産認定地域ごとの「御周印」を求める仕組みの構築を行った。

（※）寺社仏閣で販売する「御朱印帳」の日本遺産ツーリズム版

●地域ブランド開発推進事業（日本財団基金事業・一般事業）

全国各地には、豊富で多様な観光資源が多数存在しており、各地域において、これらの観光資源を活用した取組がなされている。こうした地域資源を発掘し、磨き上げるとともに、国内外から選ばれる国際競争力の高い、魅力ある観光地域づくりを促進するために、地域のブランディング開発を行う。具体的方法として、文化庁、環境省、国税庁、農林水産省等の関係省庁との連携を推進し、調査により地域の現状を把握した。また、地域における食や文化、自然遺産を活用した体験型の観光メニューの造成と開発を行うとともに、これらのコンテンツを国内外のイベントの場において発信した。

今年度は、伝統的酒造り、GI（地理的表示）、食とのマリアージュをテーマとして、ツーリズムEXPOジャパン2024、ITF2024台北国際旅行博に「酒蔵ツーリズム」ブースを出展するほか、国税庁の日本産酒類海外展開支援事業の補助金で、環太平洋地域をターゲットとした豪州、シンガポールに対するプロモーションをGI、食とのマリアージュをテーマに行った。

●万葉歌碑事業（日本財団基金事業）

万葉歌碑を通して万葉集の魅力を広く国内外に発信するとともに、関連する地域の地域ブランドの向上と観光振興及び地域の活性化を図るため、令和4年度の高岡市、昨年度の奈良県桜井市に続き、今年度は、福岡県太宰府地域周辺を選定して事業を展開した。

●農泊事業（日本財団基金事業）

ツーリズムEXPOジャパン2024に備前観光協会として出展し、里山・里海、SDGsの取組を来場者に共有した。また、ITF2024台北国際旅行博においても紹介することで、台湾の修学旅行生を備前へ誘致するきっかけを作った。

●海事観光の総合的プロモーション事業（日本財団基金事業）

大自然の風景や体験型観光など魅力ある観光要素を有する「海事観光」は、地域の新しい観光コンテンツとして大きく発展する可能性を秘めている。令和6年度は島旅への興味関心を喚起し旅行意欲を促進することを目的に“御船印”の収集を紹介したプロモーションとしてYouTube動画制作、SNSキャンペーン、ツーリズムEXPOジャパン2024へのブース出展等の広報活動を継続し、「海事観光」のトレンド形成と旅行者への需要喚起を図った。

●地方を拠点とするクルーズ促進モデル事業（日本財団基金事業）

クルーズ船の寄港増加に伴い、訪問客により長く滞在してもらう取組の一つとしたフライ&クルーズ（※）に注目し、沖縄県宮古島市をモデルとした事業を実施した。クルーズ船が寄港することで地域振興につながる寄港地観光について、地域住民に理解を促し、本格的な運航再開に係る受入体制整備につなげるよう、令和6年7月20日に宮古島クルーズシンポジウムを宮古島にて開催した。また、12月に宮古市民を対象に、クルーズ観光への理解と親しみを目的にファミツアーを実施した。

（※）クルーズ発着港まで飛行機で行き、乗船してクルーズ旅行を楽しむこと。

●クルーズ観光促進事業（日本財団基金事業）

クルーズ観光の復興が進む中、クルーズ船寄港による地域経済の最大化に向け、準備や検討が必要であると考え、受入寄港地が抱える課題の解決に向けた取組を実施した。令和5年度に採択し最終年度となった長崎県長崎市では、クルーズ客が効率的に長崎市内を観光できる「スマート観光」化と満足度の向上を目的とした「ローカルガイドツアー」の構築を行った。具体的には、港で読み取る巨大二次元バーコードからデジタルマップや観光情報の制作や、ガイド育成講座の実施とガイドのブランド化に取り組み、本事業終了後も自走化できる体制を整えた。また、令和6年度から事業を実施する地域を公募し、新たに長崎県佐世保市を採択した。地域関係者による有識者検討会議を2回開催し、佐世保市が選ばれる寄港地になるために、どのような仕組みやコンテンツの開発が必要かについて協議した。

●アドベンチャーツーリズム（一般事業）

コロナ禍を経て、人々の価値観、志向性が変わり旅行の目的や求めるものも変わろうとしている中、体験を重視するアドベンチャーツーリズム（以下、AT）の需要が今後高くなることが想定できる。日本、特に地方にはATに必要な「自然」、「アクティビティ」、「文化」の3要素がそろっている。こうした豊富な地域資源を活用し、その本質を深く体験・体感できるATの推進は、観光市場、特にインバウンド観光客の満足度向上に貢献する。しかし、AT市場が未だ確立できていない状況であるため、アド

ベンチャーツーリズム協会との相互提携を行い、AT市場の顧客ニーズを理解し、地域の魅力の掘り起こしやAT体験ツアーなどを通じ、AT市場確立に向け連携を強化した。

② 地域間交流拡大による広域観光の促進やホスピタリティの質向上

全国各地で地域が主体となって、地域の魅力を発信するため、歴史的な価値や文化的な意義等を共通のテーマ（世界遺産、日本遺産、北前船等）として、地域間連携、地域間交流を図る新たな広域観光振興の取組に対し、フォーラムやシンポジウムなどを地域と一体となって開催することにより、広域的な文化観光の振興を図った。

●北前船寄港地フォーラム（全国広域観光振興事業）

第34回北前船寄港地フォーラム

会期：令和6年6月28日（金）～29日（土）

会場：北海道釧路市

第35回北前船寄港地フォーラム

会期：令和6年11月21日（木）～24日（日）

会場：福井県加賀市・福井市

●世界遺産サミットの開催（全国広域観光振興事業）

名称：第11回世界遺産サミット in EXP0

会 期：令和6年9月27日（金）、28日（土）

会 場：ツーリズムEXP0ジャパン2024会場（東京ビックサイト）

参 加 者：約200名（1日目）

開催結果：今年度は、より多くの人に世界遺産への関心を深めていただく狙いで、ツーリズムEXP0ジャパン2024催事内の「観光庁シンポジウム」として実施したところ、世界遺産が所在する地方公共団体の首長らが集結し、各地域の取組を紹介したほか、世界遺産の保全や活用について意見を交わした。2日目は、東京都心部唯一の世界遺産である「国立西洋美術館」等を視察した。

●観光ガイド関連の調査及びまちあるきガイド連絡協議会代表者会議（日本財団基金事業）

「観光地域づくり」の観点でガイド領域（通訳案内士、ボランティアガイド等）に関する地域ニーズの調査結果を活用し、全国のガイド人材育成や認定制度の枠組み策定等を進めた。また、全国の観光ガイド団体協議会及び行政・DMO等との意見交換会議を開催し、全国レベルでガイド関連の活動状況、課題に関する共有機会を創出した。

＜まちあるきガイド連絡協議会 代表者会議＞

日 時：令和7年3月18日（火）・19日（水）予定

形 式：対面（事例紹介、ワークショップ）

受講者：30～40名

場 所：岡山県倉敷市せとうち児島ホテル

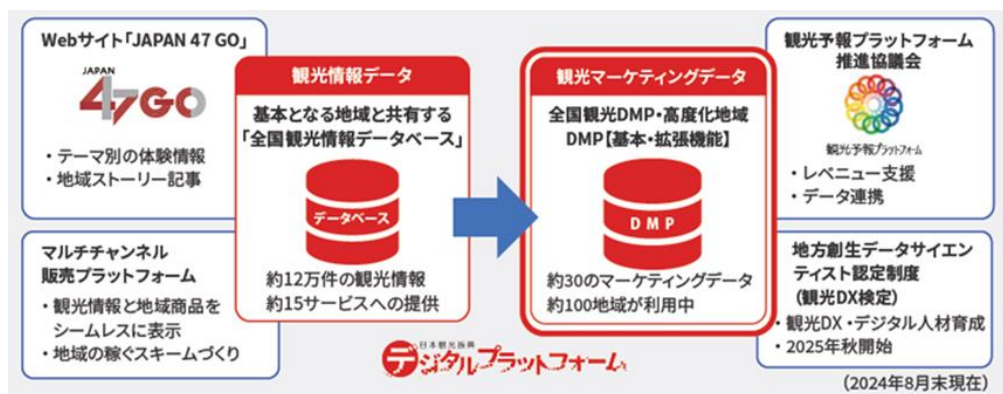
(2) 利便性や生産性向上のための観光DX推進に向けた基盤整備

① 観光情報発信やコンテンツ販売、マーケティング分析など様々な用途に対応するデジタルプラットフォーム構築、普及（一般事業）

昨年度から引き続き、観光庁観光DX実証事業と連携し、地域と共有する共通のデジタルプラットフォーム「日本観光振興デジタルプラットフォーム（略称：デジプラ）」を構築し、デジタル化、DXにより、観光振興による地域活性化を進めている。今年度は、全国観光DMP構築により、全国各地域の関係者、観光関連事業者によるデータ活用を推進し、各地域での観光を起点とする地域活性化の支援を目指した。

●「デジプラ」の全体像

令和4年度から今年度まで観光庁観光DX実証事業の採択を受けて構築した「デジプラ」は、地域の自主的・主体的な観光地経営を実現すべく、「観光情報データ」と「観光マーケティングデータ」の2つのデータを地域が効率的かつ戦略的に管理し、地域で共有することを可能にしたデータマネジメントプラットフォームである。



② 観光業界を挙げてのDX推進に向けた啓発支援（認定制度の検討）

●日本観光振興デジタルプラットフォームの事業説明と観光DXビジネスマッチングの開催（一般事業）

地域の観光DX支援として、当協会が会員・地域や関係事業者に勧める「日本観光振興デジタルプラットフォーム」の事業内容と令和5年度に構築した「全国観光DMP・高度化地域DMP【基本機能】」の活用方法について説明を行い、地域のデータ戦略を支援した。

さらに、地域独自のDMP構築の機能を持つ「高度化地域DMP【拡張機能】」の機能や、どのようなデータやソリューションと連携できるのか説明を行い、後半は会員や日本観光振興コンソーシアムメンバーの提供事業者との相談会の場としてビジネスマッチングを同時開催した。

対 象：都道府県・市町村観光主管課・観光協会、DMO、関係事業者

日 時：令和6年6月6日（木）、13:15～15:45

場 所：東京プリンスホテル 2階 鳳凰の間

参加者：約 200 名

内 容：第 1 部 事業説明、サービス紹介

日本観光振興デジタルプラットフォーム事業

全国観光 DMP・高度化地域 DMP【基本機能】の活用について
高度化地域 DMP【拡張機能】の今後の展開内容と連携可能なプラットフォーム・データ・ソリューションについて

1) 高度化地域 DMP【拡張機能】の機能 株式会社オープントーン

2) プラットフォーム

・地域経済分析システム 経済産業省

・宿泊データ分析システム 株式会社 JTB

・デジタル観光統計 株式会社ブログウォッチャー

3) データ・ターゲティング広告配信

・人流データ Azira LLC

・キャッシュレス消費動向データ 三井住友カード株式会社

4) ソリューション

・観光 MaaS/スマート観光 ジョルダン株式会社

第 2 部 個別相談会（60 分間）

会場に各社ブース設置：上記に加えて 10 社程度

●観光DXシンポジウムの開催（一般事業）

「地域の観光DX戦略を考える

～観光振興による地域社会の持続・発展に向けて～」

地域においてはデータ根拠に基づく観光戦略が進み、DMPやBIツールを活用した観光DX戦略の具現化が図られている。一方、観光デジタル人材の育成やシステムに係る維持費用等、今後、取り組むべき課題も明確となってきた。

当協会が事務局を担う日本観光振興デジタルプラットフォーム推進コンソーシアムは、令和 5 年度の観光庁観光DX実証事業に採択され、地域のデジタルプラットフォームとして全国観光DMPを構築し、地域に提供してきた。その中で見えてきたこと、今後の更なる観光DX戦略による観光地経営の高度化、観光関連事業者の産性向上支援を後押しすべく、本シンポジウムにおいて、地域の先進地事例を交えながら、観光デジタル人材とツール活用の両輪による本格的な観光DXに向けた今後の地域の展開について考える機会とした。

(1) 日 時 令和 6 年 9 月 27 日（金）10:30～12:00

(2) 場 所 ツーリズムEXP0ジャパン2024 東京ビッグサイト セミナー会場

(3) 参加者 約200名

(4) 内 容 主催者あいさつ（5分間）

基調講演（30分間）

「観光DMPを意味のあるツールにしていくために必要なことは何か？」

講師：清水哲夫 氏 東京都立大学都市環境学部観光科学科 教授
公益社団法人日本観光振興協会総合調査研究所 所長
パネルディスカッション（55分間）
テーマ：地域の観光DX戦略と今後の展開にむけて
ファシリテーター：
鶴本 浩二 氏 株式会社マーケティング・ボイス代表
パネリスト：
秋本 純一 氏 観光庁参事官室（産業競争力強化）専門官
沼田 尚也 氏 倶知安町
畑中 貴之 氏 株式会社オープントーン取締役
大須賀 信 氏 公益社団法人日本観光振興協会観光地域マネジメント部長

●観光予報プラットフォーム活用セミナーの開催（一般事業）

地域のデータ戦略支援として、有効なツールの活用方法や地域の先進地事例を共有することにより、地域の観光DX及びデジタル化を後押しする場とした。

日 時 令和6年9月26日（木）

会 場 ツーリズム EXPO ジャパン 2024 東京ビッグサイト セミナー会場

参加者 約 100 名

登壇者 秋田県 観光文化スポーツ部 観光戦略課 政策監 石澤 徹 氏

京都府宮津市産業経済部商工観光課 観光戦略担当課長 青木 学 氏

観光庁 参事官（産業競争力強化）付 山根 知明 氏

中小企業庁 事業環境部 調査室 室長補佐（事業環境地域分析担当）

田中 幸仁 氏

チーム 中国学園大学・久米南町

内閣府 地方創生推進室 企画官 角田 憲亮 氏

北鎌倉女子学園高等学校 RiNG

2025 年日本国際博覧会とともに、地域の未来社会を創造する首長連合

事務局 事務局長 中島 知子 氏

●地域の観光DXに資するアドバイザー派遣事業（日本財団基金事業）

全国観光DMP、高度化地域DMP【基本・拡張機能】を活用した3地域、2ヶ年の実証事業を行い、地域の観光デジタル人材育成を目的に伴走支援を行いながら、スタンダードモデルを構築した。今年度、2年目として具体的施策を進めるとともに、新たに3地域を追加し、同様に実証事業を進めた。

実証地域：2年目 群馬県・千葉県・長崎県

1年目 東京都・兵庫県・鳥取県

●地方創生データサイエンティスト認定制度事業（観光DX検定）（日本財団基金事業）

地域のプレーヤーがより効率的に戦略を進められるよう、地域づくりに必要なデータマネジメントプラットフォームを導入した仕組みづくりを行った。具体的には、令和7

年12月に実施予定の初級編の教本や動画コンテンツ制作、また、それらを格納するeラーニングシステムを含む検定システムの構築を進めた。今後は、令和7年度に初級編を実施し、令和8年度に中級編を、令和9年度には上級編を追加予定である。

対象

- ・自治体、観光協会、DMO、商工会議所、観光関連サービス事業者等
- ・生徒や学生（高等学校、専門学校、専門職大学、大学）

検定内容（案）

スキル分野		基礎スキル（数学・統計学）	分析スキル	戦略策定・立案スキル
スキル分野	初級	選択式 <ul style="list-style-type: none"> ●各データの意味（単位等）を理解している ●データ表現方法を正しく理解している ●統計学に関する基礎知識を一定程度理解している DMO職員・観光学の単位のイメージ	選択式 <ul style="list-style-type: none"> ●数値・データが示す傾向を正しく読み解くことができる 	
	中級	選択式 <ul style="list-style-type: none"> ●データ表現方法を正しく理解している ●回帰分析の基礎的知識を理解している ●統計学の基礎知識を中程度理解している 	選択式 <ul style="list-style-type: none"> ●傾向を把握するためのデータ分析方法・表現方法を理解している ●RESAS・観光予報プラットフォームを利用して、求めるデータ分析ができる 	筆記論文式 <ul style="list-style-type: none"> ●データをもとに任意の地域の観光動向を適切に表現できる ●データが示す傾向の理由を説明できる
	上級（master）	選択式 <ul style="list-style-type: none"> ●回帰分析・経済波及効果の基礎的知識を理解している ●統計学の基礎知識を一定以上（高）理解している 	選択式 <ul style="list-style-type: none"> ●傾向を把握するためのデータ分析方法・表現方法を理解している ●RESAS・観光予報プラットフォームを利用して、求めるデータ分析ができる 	筆記論文式＋論述式 <ul style="list-style-type: none"> ●データをもとに任意の地域の観光動向を適切に表現できる ●分析や提案に必要なデータ収集・蓄積等、データマネジメントができる ●観光施策関連の知見を持ち、データを基に戦略的施策の立案ができる ●国の観光政策の理解（選択式）

なお、今年度は、観光DX検定の推奨する分析ツールを活用したセミナーを開催した。

全国観光DMP【基本機能】	開催日：令和6年9月13日（金）15:30～16:50
全国観光DMP【拡張機能】・e-Stat	開催日：令和6年10月18日（金）15:00～16:30
観光予報プラットフォーム	開催日：令和6年11月15日（金）15:00～17:00

●デジタル観光統計オープンデータの整備（日本財団基金事業）

人流データを基に全国の都道府県・市区町村の観光来訪者数を月別に集計し、令和5年10月から、協会ホームページ上でオープンデータ（お試し版）として提供を開始した。また、都道府県に集計対象の観光地点の確認を依頼し、地域の実情に合わせた観光地点の加除修正を行っている。令和7年3月末（予定）に令和6年度の都道府県による観光地点の加除修正を反映した集計データの提供を行う。

（3）イノベーション追求のための環境整備

① 新たなイノベーションを誘発するビジネスマッチング機会をつくる（日本財団基金事業）

●マッチングイベントの実施

地域、観光事業者の課題に向けたソリューションや機能を紹介するセミナーの開催

や、新春交流会などの交流会の開催を通じ、ビジネスネットワーキングを強化した。

② 学会等専門機関との連携強化と各種研究調査の実施

●学会等専門機関との連携強化（一般事業）

地域観光における新たな技術の導入など、今後の地域観光振興において必要となるテーマについての研究を継続して実施する体制づくりについて検討した。

また、今年度より国立研究開発法情報通信研究機構からの委託研究開発事業（令和7年度末完了予定）として、東京都立大学、東洋大学、金沢大学との共同により、地域観光消費額の準リアルタイム推計手法の確立と社会実装に取り組んでいる。

●観光総合調査（観光の実態と志向）の実施（日本財団助成事業）

昭和39年以来、国民の観光に対する実態や志向を明らかにするため、観光総合調査（観光の実態と志向）を実施している。今年度もその特徴を時系列で把握するとともに、年次傾向を明らかにした。

●国や自治体等からの受託事業の実施（一般事業）

国や自治体等からの受託事業として、国内観光振興に関する調査・分析、地域における観光客数実態調査の実施や観光戦略の策定などを行った。具体的には、文化庁の多言語解説整備事業に係る管理支援・検証等業務や東京都観光客数等実態調査を実施し、協会のネットワークと観光の知見を活かして事業の検証、認知を図った。

●刊行物の発行（一般事業・日本財団助成事業）

観光地域づくりに必要な基礎的データを収集した刊行物を発行する。

- ・「観光の実態と志向」：上記の観光総合調査の結果を取りまとめ、過去のデータから時系列に分析した一冊。（令和6年11月発行）
- ・「数字でみる観光」：現状の観光に関する情報について、図表を用いてコンパクトにまとめたハンドブック。（令和7年2月発行）

3. 持続可能な観光に向けた課題解決

（1）観光地域づくり推進による地域社会支援

① DMOの機能、人材育成の新たな連携とプログラム開発及び普及（D-NEXT等）

●DMOの推進事業（全国広域観光振興事業・日本財団基金事業）

これからの観光地域づくりには多様な主体による合意の下、客観的データに基づいて観光地経営を行うことが求められている。日本国内においても国内外からの観光需要が回復している中、地域の観光関係者、行政、観光産業以外の地域事業者等との合意形成を強力に促進し、DMOが推進する観光戦略に一致協力し、事業を推進していくことが必要である。本事業では、戦略策定や合意形成を促進させたい以下の3地域をモデル地域として選定し、観光地域診断ツール「D-NEXT」を導入、地域課題に沿った質

問を追加し、その調査結果から合意形成が促進するよう地域を支援した。

- ・秋田県 株式会社かづの観光物産公社
- ・山形県 小国町産業振興課
- ・兵庫県 公益社団法人姫路観光コンベンションビューロー

さらに、今後、世界の観光地域の最新トレンドや調査結果を共有すべくDMOや行政、観光事業者を対象としたセミナーを令和7年2月27日に開催した。

また、グローバルな観光トレンドを踏まえ、持続可能性や公平性・多様性・インクルージョンなどを考慮した活動などに積極的に取り組んでいる国内外の好事例や先進事例を収集し、Webサイト「DMOなび」、「DMOなびトークライブ」（9月にライブ配信、2月に録画配信の計2回）、「Facebook」を通じて共有を図った。具体的には、Destinations International Social Inclusion(社会的包摂性)委員会、Destinations International年次総会（米国タンパ開催）、CityDNA秋会議（ブリュージュ、ベルギー）等に出席、海外のDMOの動向や事例を収集して共有を図り、引き続き国内におけるDMOの地域経営に役立つ事柄の普及啓発と、その形成支援を実施した。

●D-NEXTフォーラム（日本財団基金事業）

観光地域診断ツール「D-NEXT」実施地域はすでに14を数え（今年度3地域が更に加わる）、実施による日本国内のデータ蓄積も進んできた。今年度、新しい取組として、実施後のD-NEXTの結果を積極的に活用し、観光地域づくりの具体的な施策に落とし込むために、実施地域のDMOの参加を募り、観光庁が刊行した3種のガイドブックと文化庁のガイドブック1冊を軸に、課題解決を話し合う全3回のフォーラム（6月28日・9月27日・12月13日）を開催した。3回の実施を経て、日本国内での事例集をまとめ上げ、次年度以降の事例追加を継続して行い、ポートフォリオ形式で蓄積していく。それによりD-NEXT自体の実施を地域にとってより具体的に有益なものとし、未実施の地域にも、今後のD-NEXT実施を検討する契機としていく。

② 地域と観光マネジメント人材の育成（地方創生カレッジ、検定制度新設の検討等）

●地方創生カレッジ（一般事業）

当協会が提供している地方創生カレッジ内のeラーニング講座やビデオライブラリーについて、行政、観光協会、DMOといった地域の観光推進組織に周知し、人材育成を支援した。また、eラーニング講座による事前学習と地域での集合研修を組み合わせた官民連携講座を企画、実施した。今年度は、地域の観光推進組織や事業者等のデータ活用力強化を目指し、12月19日、1月23日に中海・宍道湖・大山圏域エリアを対象に島根県松江市で開催し、延べ60名が受講した。

●観光地域経営人材 育成・検定制度（日本財団基金事業）

DMOや観光協会といった観光推進組織に加え、行政や地域の観光事業者等も対象とし

た観光地域経営人材の育成・検定制度を開設する。まずは、観光地経営やDMOとともに事業に取り組んだ経験の浅い人材を対象とした講座の構築に向けて、地域向けアンケート調査や関係先へのヒアリング等を進め、カリキュラム、講師、教材等を検討した。

（２）観光教育の普及と将来の観光産業を支える人材の育成

① 小中学生を中心とした観光教育の普及促進と各地域に根ざした人材育成

●観光教育推進事業（日本財団基金事業・一般事業）

旅の意義、楽しさ、旅の効用、ツーリズム産業の重要性（経済波及効果）を通じて、国際理解、環境、職業感について教示するとともに、ツーリズム産業の認識度向上を目的としてモデル授業の実施及び観光教育検討会を継続して実施した。

・モデル授業の実施

観光教育に取り組む意向のある地域において、初等観光教育副教材及び教師用手引書を活用し、モデル授業を実施した。また、その成果を広く周知し、観光教育の啓発に取り組んだ。今年度は長崎市との連携により、同市のモデル校３校で実施した。

日程：令和６年６月14日（金）、７月５日（金）、９月27日（金）

対象：長崎市立村松小学校６年生、同 上長崎小学校６年生、同 香焼中学校２年生

授業：１時限目 観光の意義に関する全般的な学習

２時限目 長崎市の観光地を素材とした学習とワーク

教材：観光教育副読本、長崎市観光パンフレット等

・観光教育副教材及び教師用手引書の活用

令和４年度から初等観光教育副教材をベースに、指導及び学習ポイントや複製して使用可能なワークシートも盛り込んで作成した教師用手引書を副教材とのセットで活用することにより、教師が観光を題材とした授業を行う機会を上げた。

② ツーリズム産業界と連携した人材育成（経営トップセミナー、大学寄附講義等）

●人材育成事業（全国広域観光振興事業）

観光地域づくりにとって必要とされる中核的な人材を育成するため、ニューノーマル時代に対応した旅行のあり方をはじめとした、多様なメニューを取り揃えた人材育成プログラムの策定・提示、講師紹介等の各種調整などにより観光地域づくり人材研修の支援を継続した。具体的には、研修メニュー、観光アドバイザー等を紹介しているWebサイト「観光地域づくり研修ナビ」内の登録講師の情報などの掲載方法や問い合わせフローを改善し、より円滑な情報共有を図った。

●観光経営トップセミナー開催事業（日本財団基金事業・一般事業）

観光産業に関連する団体・企業における将来の幹部人材の育成を目的に、産官学のトップランナーを講師に招聘して実施する５日間の集中セミナーを開催した。受講に際しては、所属する組織からの推薦を前提とし、カリキュラムは以下の視点を総合的に高いレベルで満たすよう設定した。

- ・近未来の観光における重要テーマ、先駆的テーマであること
- ・将来の幹部を目指す上で高い視座を得る講話であること
- ・新たな観光の創造を主導する組織によること

・テーマの知識付与にとどまらず議論と発信を行うインタラクティブな場であること
主 催：公益社団法人日本観光振興協会、東京都立大学（共催）
日 時：令和6年10月17日（木）・18日（金）、11月5日（火）、11月14日（木）・15日（金）
形 式：対面
受講者：29名
場 所：クリーク・アンド・リバー社

●大学における寄付講義（一般事業）

将来のツーリズム産業を担う人材の確保・育成の観点から、観光産業に関心の高い大学機関を対象として開講した。観光について造詣の深い有識者やツーリズム産業界のトップマネジメントを客員講師として招請し、現況及び今後のツーリズム産業についての講義を行い、同産業の実態や産業としての重要性あるいは将来の展望や魅力等について、学生に対する興味・理解を深めることを目的とした。

・実施大学：東京都立大学、一橋大学、國學院大學、東洋大学

（3）持続可能な観光のあり方の追求と観光危機管理の推進によるレジリエンス向上

① 協会主催各種セミナー等を活用した観光サステナブルの推進に向けた活動

持続可能な観光のあり方について、観光分野での課題共有と解決に向けて、地域、企業、団体が情報交換及び事業の協働を検討するため、当協会主催の各種セミナーや会議を活用し、観光業界が一体となって観光サステナブルの推進に向けた活動を行った。

② 地域及び事業者への観光危機管理・事業継続力強化に向けた検討

●観光危機管理・事業継続力に向けた支援の実施（日本財団基金事業）

近年の各種災害による観光における安全・安心の確保、あるいは情報提供の重要性についての認識が広まっており、地震、津波、台風などの自然災害等さまざまなリスクを想定した危機管理と観光産業関係者の事業継続（BCP）に関する対応力を強化するため、令和4年度までに作成したBCPマニュアル及び啓発本を活用して観光危機管理及び事業継続について、各地域、団体からの問い合わせへの対応等を含め啓発・普及を図った。

●観光地災害等支援事業（全国広域観光振興事業）

大規模な自然災害等での被災や感染症対策等の地域における観光振興のために有効な事業を都道府県や都道府県観光協会（連盟等）と協力して、風評被害の払拭、当該地域の観光の再生を図るための支援を行う事業であるが、今年度は該当案件がなかった。

●令和6年能登半島地震からの観光復興支援事業（一般事業）

令和6年1月1日に発生した令和6年能登半島地震では被災地に甚大な被害をもたらす一方で、地震で被害を受けなかった地域にもキャンセルなどのいわゆる風評被害が見られたことから、会員等と協力・連携し、風評被害の払しょくを目的として観光業界

が一体となった広報啓発事業「行こうよ！北陸キャンペーン」を9月30日まで実施した。



「行こうよ！北陸」キャンペーンサイト

4. 職員の働きがい創出

東北観光推進機構が主催する「フェニックス塾」への職員派遣、コンプライアンス研修、人材育成と評価の仕組みづくり、多様化する働き方に合わせた電子稟議システムの導入などを通じて、職員が挑戦できる環境の整備や、職員のライフスタイルに合わせた在宅勤務を継続するとともに、昨年度に続いて今年度も日本財団の支援を受け、職員の賃金改定を行う等、働きがいの創出に努めた。

5. 組織活動事業

(1) 諸会議の開催

令和6年度（第61回）通常総会を令和6年6月6日（木）に開催したほか、理事会を年5回、全国広域観光振興事業を実施するに当たり運営評議会を年2回開催した。

各種委員会の開催、会員や関係機関の実施する行事の支援や連携、協議を行った。

●令和6年度（第61回）通常総会

日時：令和6年6月6日（木）16：00～17：00 於：東京プリンスホテル

●理事会の開催

- ・第191回 令和6年5月16日（木）13：30～15：00 於：東京プリンスホテル
- ・第192回 令和6年6月6日（木）17：00～17：20 於：東京プリンスホテル
- ・第193回 令和6年7月29日（月） ※書面開催
- ・第194回 令和6年10月1日（火）14：30～16：00 於：東京プリンスホテル
- ・第195回 令和7年3月13日（木）13：30～15：00 於：東京プリンスホテル（予定）

●全国広域観光振興事業運営評議会の開催

- ・第50回 令和6年7月31日（水）14：00～16：00 於：KKRホテル東京
- ・第51回 令和7年3月3日（月）14：00～16：00 於：KKRホテル東京

●都道府県・政令指定都市観光協会（連盟）会長等会議

日時：令和6年9月27日（金）14：00～15：30 於：東京ビッグサイト

●正副会長・地域統括理事合同会議の開催

日時：令和7年3月13日（木）12：00～13：20 於：東京プリンスホテル（予定）

（2）観光関係諸団体への支援や連携

当協会名義付与等の支援や、メールマガジン・協会Webサイトなどで告知宣伝を行う。

6. 地域事務局事業

当協会の全国的なネットワークを構成する北海道、東北、関東、中部、関西、中国、四国、九州及び沖縄の9ブロックが全国事業と連携を図りつつ、当該ブロックの観光振興にとって効果的な事業を実施した。

なお、各支部については、10月1日付で組織改編の上、地域事務局に移行した。